

鹿児島大学の離島実証調査に基づく「開発途上国の地域住民による情報格差解消のためのモデル・プロジェクト」の提案（案）

2007.07.011

鹿児島大学国際戦略本部

1. 背景

アジア各国では、今世紀に入って以来 ICT の利活用に関して、シンガポール、マレーシア及びタイなどの先発 ASEAN 諸国を中心に積極的に、ハードならびにソフトの整備を進めている。しかし、アジア・太平洋諸国では、依然情報格差（デジタル・ディバイド）は、地域内でも個々の国内でも顕在化している。2004 年には、APT（アジア・太平洋電気通信共同体）加盟国で、デジタル・ディバイドの解消を目標に掲げ、ブロードバンドの普及や人材養成のために、「**Bangkok Agenda**」と呼ばれる宣言がなされた。これをより、日本政府は、この目的のための基金を拠出し、毎年 J2 と J3 といわれるプログラムを各国に公募している。

一方、鹿児島大学では、2006 年度から 3 年間の計画で、総務省戦略的情報通信研究開発推進制度（地域情報通信技術振興型研究開発）の資金により「条件不利地域におけるコミュニティ・ブロードバンドの整備に関する研究」(<http://bbzero.jp/>)を鹿児島県内の島嶼地域において実施している。この事業では、ブロードバンド未整備地域である 2 村 5 島にインターネット接続拠点を整備し、複数の世帯で回線を共有するために必要な技術開発と地域住民のためのネットワークの利活用アプリケーションの技術開発を行って、高額な接続料金を地域住民が分担して一世帯あたりのブロードバンド接続料金を都市部と同等の価格することを目指している。現在、本プロジェクトの中間段階ではあるが、地域住民による共有モデル（コミュニティ・ブロードバンド）をほぼ構築できており、前述の資金を活用して、APT 加盟のアジア・太平洋諸国の情報基盤整備が進んでいない地域へも十分に応用できるものと考えている。

2. プロジェクトの概要

1) 目的

インターネット回線を地域住民が共有することで接続費用を低く押さえるとともに、共有のための情報通信基盤を活用したアプリケーションの実用性を示し、地域住民や地域機関などのコミュニティ自らが情報格差を解消し、ICT 利活用力を向上することを目指す。

2) 概要

ブロードバンド情報通信基盤は人口がある程度集約している地域にのみ整備されており、インターネットを使用できる場所も限られていて地域住民に身近なものとはなっていない。住民一人一人がいつでもインターネットにアクセスできる環境の構築及び ICT 利活用力の向上は不可欠である。この目的を達成するため、ブロードバンドが整備されていない地方、特に島嶼部や山間部などの地理的条件が不利な地域のコミュニティに着目し、**学校、クリニック、郵便局、エコツアー拠点、民宿、公民館などを無線 LAN で接続**して、一拠点のみを衛星インターネットなどでインターネットに接続する。各々の接続拠点からのインターネット利用による外部との交流はもちろんのこと、地域内がネットワークで接続することにより、**IP 電話網の構築や防災情報などの提供が可能となる**。無線 LAN 機器は民生品を用いることで低コストでのネットワーク構築が可能となるほか、機器の保守に当たることができるよう地域住民の中から ICT リーダを養成する。モデルとして成功すれば他の条件不利地域への波及も想定され、情報格差解消に寄与するところは大きい。(下図参照)

このため、**パイロット・プロジェクトの実施**のため、有効な資金を活用して、人材交流をはじめとする、プロジェクトを推し進める。

3) 対象地域 XXXXX 津波被災地域、テレセンターなど (検討中)

4) 相手機関 (検討中)

3. 実施体制

(鹿児島大学)

- ・ 総括 国際戦略本部教授
- ・ 団員 学術情報基盤センター教授
- ・ 団員 学術情報基盤センター助教
- ・ 団員 学術情報基盤センター技術職員

(NTT)

- ・ 団員 NTT 西日本

4. 計画案

2007年9月から2008年7月まで

活動	2007年	2008年
地区選定と調査並びに協議（海外）	↔	
現地技術者の研修（国内）	↔	
設置（海外）		↔
運用		- - - - - ↔
評価（海外）		↔

【概念図】

研究内容説明図

条件不利地域におけるコミュニティ・ブロードバンドの整備に関する研究

小規模離島や山間部などの特に条件が不利な地域においては自治体や通信事業者によるブロードバンド整備が、技術的には可能であるにもかかわらずコストの点からほぼ不可能な状況にある。本研究では地域住民が主体となって整備可能な「コミュニティ・ブロードバンド」を実現するために必要な研究開発を行う。これによりブロードバンド・ゼロ地域の早期解消を実現できる。

